

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	私立学校施設事務経費			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被災した私立学校(大学、短期大学、高等専修学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び特別支援学校(以下私立学校等という))における私立学校建物其他災害復旧事業の実施に伴う、都道府県の事務費負担の軽減。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校建物其他災害復旧事業のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費である。 【補助率】 10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0.4	0.3	0.2	0.2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0.4	0.3	0.2	0.2		
	執行額	-	0	0	-	-		
執行率(%)	-	0%	0%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	各都道府県における私立学校施設災害復旧事業の完了	復旧を完了した学校数	成果実績	校	79	10	3	
			目標値	未着手校	102	23	13	0
			達成度	%	77%	43%	23%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助申請金額の減 ※各都道府県における、私立学校等の施設等に対する復旧活動は進んでいる。	活動実績	百万円	-	-	-		
		当初見込み	百万円	-	0.4	0.3	0.2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該補助金予算額 / 当該年度中に災害復旧事業に着手することが予測された学校数	単位当たりコスト	千円	-	36	36	36	
		計算式	予算額/復旧事業実施予定学校数		-	468千円/13校	360千円/10校	180千円/5校
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	災害復旧都道府県事務費交付金	0.2	0.2					
	計	0.2	0.2					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した私立学校等の復旧に係る事務費に対する補助であり、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県が負担する被災した私立高等学校等の建物の復旧に係る事務費に対する補助であり、国が補助する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した私立学校等の復旧を促進するための補助であり、優先度は高いといえる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は都道府県であり、災害復旧に係る事務費に対する補助である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県の費用負担が前提の補助となる。災害復旧事業における事務負担の軽減が目的あり、申請があった場合は確定報告により、その支出実績の提出を求めるなどし、過剰な額の補助とならないよう努めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	これまで執行がないこと、各私立学校等によって被災状況が異なるため、それに伴う都道府県の補助額も異なることから、単位当たりのコスト水準を定めることは難しい。申請があった場合は、額の確定報告において、支出状況を確認し、私立学校其他災害復旧事業において必要な事務費支出に対する補助となるよう確認に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費は被災し校舎等建物の復旧に係る経費であり、各都道府県からの申請に基づき交付するものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県より、交付申請がないことによる。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災した各都道府県における校舎等の建物への災害復旧が進んでいるといえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	私立学校の災害復旧に係る事務処理手続きに対する補助で、各都道府県における事務費負担の軽減となるものであるが、ここ数年の執行実績を踏まえた予算措置のあり方については検討が必要である。				
	改善の方向性	今後、私立学校建物其他災害復旧事業を実施する都道府県に対し、ヒアリング等を実施し、その予算措置のあり方について検討していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災した私立学校を復旧し、より安心・安全な環境の中で教育研究活動等の行える状況に戻すことは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	復旧事業未着手の学校については、津波被害地域、原発事故に伴う警戒区域等に所在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう平成28年度予算要求を行い、その執行に際しては効率的・効果的な執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31-4	
平成25年度	037	平成26年度	056			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成26年度実績はないため、イメージを参考に記載している。

復興庁
0.36百万円

{ 文部科学省へ移替え }

↓
【移替】

文部科学省
0.36百万円

{ 激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設の復旧事業に係り、国の事務の一部を委任する関係都道府県に対し必要な経費を補助する。 }

↓
【補助】

A.都道府県
私立学校災害復旧
都道府県事務費交付金
(支出実績なし)

{ 私立学校施設の復旧事業に係る事務を実施。 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		※平成26年度においては、執行実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					